

平成15年度中間決算について

北海道国際航空株式会社(代表取締役社長 滝澤 進)は、平成15年12月4日(木)開催の取締役会において、平成15年度中間決算案について承認いたしました。

なお、平成15年度中間決算は、創業以来初めて、経常黒字を計上することとなりました。詳細は下記のとおりです。

記

1. 中間決算取締役会開催日 平成15年12月 4日(木)
2. 平成15年度中間の業績 平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日

(1) 営業実績

(単位:百万円)

	事業収益	営業費用	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年度 中間	8,306 (137.3%)	7,395 (113.2%)	911	789	219
平成14年度 中間	6,048	6,532	484	824	1,478

(注) ()書きは対前年同期比であります。

(2) 財務状況

(単位:百万円)

	総資産	株主資本	資本金
平成15年度 中間	6,966	3,492	2,325
平成14年度 中間	4,200	1,782	7,199

(注) 平成14年12月21日付けをもって資本金7,199百万円を100%減資いたしております。

(3) 営業の概況

当中間会計期間における我が国経済は、引き続きアメリカ経済の先行き懸念や個人消費の伸び悩みに加え、期初のイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行等の不安定な国際情勢により、景気の低迷感を脱するには至りませんでした。

航空業界では、特に国際線においてはイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響を受けましたが、国内線においては、海外旅行の手控えもあり旅行需要が大幅に増加しました。

当社は、このような状況の中、平成 15 年 2 月から全日本空輸株式会社との間で共同運航を開始し、「便利になって、その上安い」をキャッチフレーズに、お客様の利便性向上に努め、また、首都圏を中心に広告宣伝活動を展開し、個人旅客を中心に営業に努力致しました。

運賃の面においても、平成 15 年 9 月 1 日より特定便割引の「DO バリュー 7」を新たに設定するなど、きめ細かな運賃設定を行い、お客様のニーズに応えてまいりました。

また、平成 15 年 7 月 18 日からは、羽田空港の競争促進枠 4 枠を使用し、地元から強い要望のあった「旭川 東京」線の開設と「札幌 東京」線の増便を行い、いずれも全日本空輸株式会社との共同運航を行い、生産体制の効率化と運航コストの低減化を図りました。

組織面においては、再生計画の確実な実行を進めるため、平成 15 年 3 月 3 日付けで大幅な改編を行い、定時性の向上など運航品質・サービス品質の向上に努めるとともに、マーケティング機能の強化にも努めてまいりました。

また、平成 15 年 9 月 25 日には、再生計画に基づき、旧株主を対象にした再生第 3 次増資を行い、363 名の旧株主から 91 百万円の払込を受け、資本金合計が 2,325 百万円となりました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率 99.7%（前年同期 99.1%）、旅客数は、全日本空輸株式会社との共同運航実施により提供座席数が前年同期比 26.3%減少したため、札幌 東京、旭川 東京線合計で前年同期を下回る 336 千人（前年同期比 19.1%減）となりました。利用率は、個人旅客を中心とした販売戦略の効果により、札幌 東京線は 79.3%（前年同期 67.3%）と高い実績を上げることができましたが、7 月 18 日から就航の旭川 東京線は首都圏での認知不足等が響き、49.9%に留まりました。

このような中、平成 15 年 8 月 28 日には、平成 10 年 12 月 20 日の就航以来 300 万人目のお客様をお迎えすることができました。

事業収益は、好調な札幌 東京線の旅客収入、旭川線の新規就航、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、前年同期比 37.3%増の 8,306 百万円を計上しました。

一方、費用面では、事業費は、7 月 18 日からの増便により直接運航経費は増加致しましたが、全日本空輸株式会社との業務提携を確実に進め、コスト削減に努めた結果、6,457 百万円（前年同期比 117.2%）に留めることができ、販売費及び一般管理費も 937 百万円（前年同期比 91.5%）と前年同期を下回りました。

以上の結果、創業以来はじめて、営業利益 911 百万円、経常利益 789 百万円と経常黒字を計上することができました。また、航空機材のリース期間満了時に要する整備費用について、当中間期において合理的見積もりが可能になったため、航空機材整備引当金に反映し、同引当金繰入額のうち過年度に対応する 613 百万円を特別損失に計上した影響が大きく、中間純利益は 219 百万円となりました。

なお、営業利益、経常利益及び中間純利益につきましては、前年同期に損失を計上しているため、何れも前年同期比を記載しておりません。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は「札幌 東京」線の好調な実績を受け、お客様に当社便をより多くご利用頂くため、全日本空輸株式会社との間で実施している共同運航の座席販売の比率を、平成 15 年 10 月 1 日から、札幌線に限り、従来の 50 : 50 から 65（ADO）: 35（ANA）に変更致しました。

【広報資料】

今後は、札幌線の増席分の集客、旭川線の更なる集客のため、首都圏での広告宣伝活動を中心に、引き続き営業体制の強化に努めてまいります。

また、機内サービスの面においては、平成 15 年 11 月 1 日よりコーヒー、日本茶の温かい飲み物の無料サービスを実施いたしましたが、今後とも、お客様のニーズに応えてまいります。

一方人事面においては、平成 16 年 4 月入社を目途に「自社養成パイロット要員」と「新卒者の事務系・技術系」の募集を開始し、安定的な人材確保に努めております。

このように当社は、再生計画を確実にかつ早期に達成し、将来に向けての基盤作りのため販売力の強化、人材の育成、財務体質の強化、運航品質・サービス品質の向上などの課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

引き続き他航空会社との厳しい競争は避けられないものの、「北海道の翼」としての使命の達成と低価格運賃の安定的・継続的提供のため全力を尽くしてまいります。

(5)再生計画の前倒し

再生計画を大幅に上回る平成 15 年度の決算見通し、ならびに平成 16 年 4 月以降見通しについても安定的な収支が見込まれることから、平成 18 年 3 月までの弁済計画を前倒ししたいと考え、平成 16 年 3 月の 1 回目の弁済時期までに、債権者と調整致します。

(6)添付資料(次頁)

中間貸借対照表(平成 15 年 9 月 30 日現在)

中間損益計算書(平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで)

中間貸借対照表

（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,441	流動負債	1,786
現金及び預金	3,540	営業未払金	950
営業未収入金	382	1年以内返済予定の長期借入金	9
たな卸資産	64	未払金	375
前払費用	415	未払法人税等	4
その他	37	その他	446
固定資産	2,524	固定負債	1,687
有形固定資産	359	長期借入金	32
無形固定資産	24	長期未払金	434
投資その他の資産	2,141	退職給付引当金	42
長期前払費用	334	航空機材整備引当金	1,178
敷金保証金	1,807	負債合計	3,473
		資本の部	
		資本金	2,325
		資本剰余金	947
		その他資本剰余金	947
		利益剰余金	219
		中間未処分利益	219
		資本合計	3,492
資産合計	6,966	負債及び資本合計	6,966

中間損益計算書

〔平成 15 年 4 月 1 日から〕
〔平成 15 年 9 月 30 日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
事業収益		8,306
事業費		6,457
営業総利益		1,849
販売費及び一般管理費		937
営業利益		911
営業外収益		2
営業外費用		
為替差損	121	
その他	3	124
経常利益		789
特別利益		
前期損益修正益	64	64
特別損失		
航空機材整備引当金繰入額	613	
その他	16	630
税引前中間純利益		223
法人税、住民税及び事業税		3
中間純利益		219
前期繰越利益		-
中間未処分利益		219

【広報資料】

【参考資料】

1. 運航実績

	平成 15 年度 中間	平成 14 年度 中間	増減	対前年同期比
提供座席数	455,973 席	618,414 席	- 162,441 席	73.7%
搭乗旅客数	336,784 人	416,121 人	- 79,337 人	80.9%
平均搭乗率	73.9%	67.3%	+ 6.6p	
運航便数	2,727 便	2,151 便	+ 576 便	126.8%
運航率	99.7%	99.1%	+ 0.6p	
定時出発率	95.8%	96.3%	- 0.5p	

- (注) 1. 平成15年2月1日から全日本空輸株式会社とのコードシェア実施により、提供座席等が減少しております。
 2. ANA販売分を含めた座席キロは、697,289 千座キロ(提供座席数 759,937 席、旅客数 529,787 名)、前年同期比 126.1%(前年同期 552,862 千座キロ)となっております。

2. 営業実績

(単位:百万円)

	平成 15 年度 中間	平成 14 年度 中間	増減	対前年同期比
事業収益	8,306	6,048	+ 2,258	137.3%
営業費用	7,395	6,532	+ 863	113.2%
営業利益	911	484	+ 1,395	
経常利益	789	824	+ 1,613	
中間純利益	219	1,478	+ 1,697	

(注)平成15年2月1日から全日本空輸株式会社とのコードシェアを実施しております。

3. 平成15年度中間の費用増減の主な要因

(1) 増便による費用増

費用増加額	費用増加の内容
1,337 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空燃油費、航空機燃料税等の増加 ・ 空港使用料の増加 ・ 3号機導入による航空機賃借料の増加 ・ 3号機導入による航空機保険料の増加 ・ 3号機導入による整備業務委託費の増加 ・ 乗員派遣料及び乗員養成費用の増加 ・ 旭川空港グランドハンドリング費用の増加 ・ 増便体制による運送部門及び客室乗員の人件費増加 ・ 増便による広告宣伝の強化 ・ 増便による販売業務委託料の増加

(2)その他の費用増

費用増加額	費用増加の内容
5 1 0 百 万 円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機材整備引当金繰入による増加 ・ 売上増による販売業務委託費用の増加 ・ 航空燃油費単価の増加

(3)円高等による費用減

費用削減額	費用削減の内容
4 3 0 百 万 円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高による航空機賃借料及び航空機部品賃借料の費用減 ・ 円高及びテロ影響による航空機保険料の費用減 ・ 航空部品修理費用等の費用減

(4)全日本空輸株式会社との提携による効果

費用削減額	費用削減の内容
5 4 2 百 万 円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空燃油費の共同購入による削減 ・ 整備業務委託費の単価値下げによる削減 ・ コードシェア実施による空港における不動産賃借料の削減 ・ 販売手数料の削減

4. 平成15年度の見通し

(単位;百万円)

	(再生計画)	(平成15年度計画)	(平成15年度見通し)
事業収益	12,324	16,762	17,487
営業費用	12,193	16,499	16,435
営業利益	131	262	1,053
経常利益	131	261	931
当期純利益	119	249	353

本件に関するお問合せ： 総務部 広報担当 池田・北原 011-252-5533